

あとがき

廣井脩前会長が他界され1年経とうとしています。被災地に足を運び、災害情報面はもちろん、それだけにとどまらずさまざまな課題を拾い上げ、実践的に解決を図るべく取り組みを続けられた姿。狭い学問領域の研究にとどまらず、幅広い分野の人達との交流や各種委員会等を通じ、最後まで精力的に研究活動や提言を続けられた真摯な生き様が思い出されます。

「デジタル放送研究会」の2年余の活動を振り返ると、「日本災害情報学会」の前身である「災害情報研究会(1992～1998年)」が行った研究会や各地視察、そして実証的な被災地調査の取り組みなどと重なって見えてきます。4月から1年間の予定で始まる続編の研究会も、おそらくそのような流れとなることでしょう。とくに意識せずとも脈々と受け継がれている“伝統”、“DNA”と呼べるのではないのでしょうか。

災害は非日常で、日時・場所、自然・社会条件、ハザードの違いなど、必ず違う顔でやってきます。突然起こり、数少ない被災経験をいかに実証的に解明し、体系化し、今後の減災の備えにつながる教訓や改善策へと結びつけられるかが問われています。おそらく人智や資源に限りがある以上、永遠にPDCAサイクルを回していかないといけないのでしょう。

今回の研究会の現地調査を通じて最も印象深かったのは、かつて地域で助け合ってきた良き文化を持つ山村集落が超高齢化時代に突入し、都市域のようにコミュニティの喪失が進んできていることです。高齢者の独居・夫婦だけの世帯が増え続けていて、災害時の避難などを一層困難なものとしています。集落が点在する中山間地では、自助・共助をことさら唱えるまでもなく、旧来の消防団など地域コミュニティで防災を支えるしか途がないだけに、この先どうなっていくのか心配でなりません。

いかにデジタル化などハイテクノロジーが進んだとしても、現場、現地の実情と乖離していたのでは、解決につながりません。一番災害に弱い層は、ワンセグや地上デジタル放送においても取り残されがちです。離島や山村で防災に従事されている方からは、新たな投資もままならぬ中、かえって危機感を覚える旨のお話がありました。災害対策だけで日々世の中が動いているわけはありませんが、今、脆弱化がより進みつつある社会の側面をも踏まえ、常日頃からこれまで以上に対応策の整備に努めるべきではないかと感じています。学会としても、いっそうの減災の実現のため、それぞれ持てる力を結集し、発揮していくことが期待されているに違いないでしょう。

最後になりましたが、本研究を通じ、大勢の皆様になんらかのご支援、ご協力をいただきました。学会とともに助成・援助をいただいた(財)放送文化基金、勉強会で貴重なご講演をいただいた講師の先生方、視察や現地調査でお忙しい中お世話になった自治体・防災機関・放送局にお勤めの方々、そして一人一人のお名前が残せませんが被災地にお住まいの皆様、さらには公開フォーラムに駆けつけていただいた登壇者など多岐にわたります。お陰様でこのように調査研究成果がとりまとめられました。研究会員一同ともども、心より感謝に堪えません。ここに謝意を込めて記して御礼に代えさせていただきます。どうも有り難うございました。

2007年3月31日

デジタル放送研究会 幹事

アジア航測株式会社 天野 篤